

平成23年度事務事業評価シート(平成22年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	02	項	01	目	01
事務事業名	福利厚生事業(メンタルヘルス)								
担当部署	総務部総務課	0107000	電話	0187-63-1111			内線	216	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	07:計画の推進にあたって
	施策の大綱	01:行財政運営の効率化
	施策	04:事務組織・機構の見直し及び職員資質の向上
	施策の内容	02:職員研修等の実施
根拠法令等	労働安全衛生法、大仙市職員安全衛生管理規程	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	職員の健康管理を行う。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	大仙市職員
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	①全職員を対象としたメンタルヘルス研修の実施 ②ストレスチェックシートを利用した心の健康チェックの実施 ③安全衛生委員会分会ごとのメンタルヘルス対策事業の実施(8分会8事業) ④「心とからだの相談受付窓口」の設置による相談事業
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	職員の健康維持と、職場改善による快適な職場環境づくり。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	①メンタルヘルス研修開催数(全体)	回	4	2	4
	②メンタルヘルス対策事業(分会ごと)	回			8
	③相談窓口事業	回			7
成果 (事業の成果を測る)	①メンタルヘルス研修受講者数	人	808	3	1,122
	②メンタルヘルス対策事業参加者数	人			999
	③相談者数	人			5
投入コスト	決算額		0千円	0千円	59千円
		一般財源	0千円	0千円	14千円
	人件費		714千円	2,114千円	2,853千円
		一般職員の年間従事人数	0.1人	0.3人	0.4人
		一般職員以外の年間従事人数			
	総コスト(決算額+人件費)		714千円	2,114千円	2,912千円

事業を取り巻く環境	<p>年々、メンタル面での不調を訴える職員が多く、本人の苦痛はもとより、同僚職員の精神的負担も危惧される。心の病気は、個人的な問題としてではなく、日頃の業務にも起因しただれもが遭遇する可能性のある問題として捉えていかなければならない。そのためには、職場全体でメンタルヘルス対策の必要性を認識し早期予防、早期手当をすることが重要である。職員安全衛生委員会が発足して2年目であるが、職場の現状把握とその予防策について話し合っており、各々の職場に適応したメンタルヘルス対策事業を実施していくこととしている。</p> <p>相談窓口事業については、医療機関と連携するなどして市役所外部にも窓口を設置し、職員がより利用しやすい体制を整えていかなければならない。</p>
-----------	---

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 施策を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	メンタル面の不調を訴える職員が多く、対策が迫られていることから設置された職員安全衛生委員会は、委員会の中で各々の職場の現状を公表し合い、問題の解決やその対策にむけて検討を重ねており、メンタルヘルス対策の重要性を職員一人ひとりが自覚できるよう職場全体に促していくことが必要である。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	平成22年度では全職員を対象にしたメンタルヘルス研修会を開催し、メンタルヘルスに対する気づきや予防について学習することができた。さらに、分会ごとに職場に適したメンタルヘルス対策事業を実施し、多くの職員が参加することができた。相談窓口事業については、職員がより相談しやすい体制を整えるために、医療機関と連携し外部に相談窓口を設置することを検討していかなければならない。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	B
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	A
	評価の理由	職員のメンタルヘルス対策は職場の公務災害防止にも繋がることから、国が実施する「公務災害防止事業に係る援助事業」に申請し、メンタルヘルス対策事業費に対して45万円の助成を受けている。安全衛生費は職員にとって必要な経費であるため今後も適正に確保していくが、相談窓口として利用する医療機関等への支払など、コストは増加するものと思われる。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
A 現状のまま継続 B 改善しながら継続	精神的な疾患については、本人や周りが気づかないうちに進行することが多いことから、すべての職員がメンタルヘルスについて理解を深め、常日頃気を付けていることで、初期の段階での症状を察知することが可能と考える。市役所の中でも、複雑化する仕事への対応や、合併等による人間関係の変化等により、精神的疾患を患う職員も多くなってきていることから、メンタルヘルスの必要性について、研修等により職員に徹底していくべきと考える。
C 拡大	
D 縮小	
E 廃止	
F 終了	
<b>拡大</b>	